



新型肺炎感染拡大を受け急落した 米国株市場への見方

ポイント



1. 足元の調整に対する考え方：調整を乗り越えてきた株式市場
2. 過去の調整局面の振り返り：米国大型株は着実に反発
3. 当ファンドへの投資の考え方：調整局面は将来的な投資機会に

1. 足元の調整に対する考え方：調整を乗り越えてきた株式市場

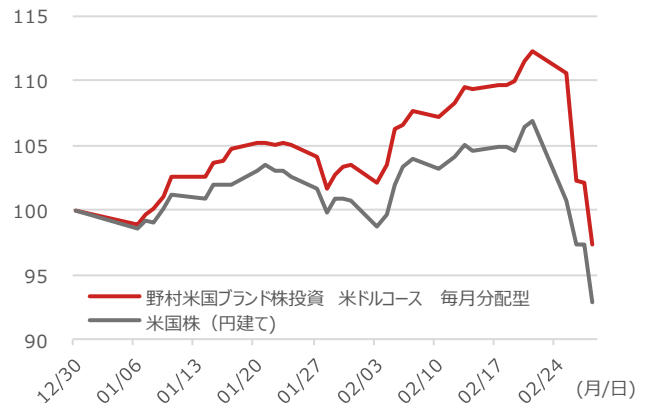
米国を含む世界の株式市場は、2月下旬以降大きな下落に転じました。株価急落の主因は、新型肺炎感染拡大に対する懸念です。中東や欧米でも感染者が報告されたことを受け、新型肺炎を意識し経済活動が鈍るのではないかという見方が、世界的に広がりました。なお、3月3日には米国が緊急利下げを実施するなど、景気下振れリスクへの対応を本格化させる動きも見られています。

米国株市場は、2月最終週5営業日で10%以上下落し、投資家心理を冷やす展開となりました。しかし、米国株市場においてこうした下落（5営業日で10%以上の下落）は、過去20年で15回起きており、必ずしも珍しいことではありません。

右下図の通り、米国株市場は調整局面を幾度となく乗り越え、成長を続けてまいりました。今回の新型肺炎に関しても、感染拡大終息の目途が立てば、経済活動はこれまで通りの水準に回復することが見込まれます。

日々の株式市場の値動きに一喜一憂するのではなく、中長期的な視点に立つことが大事な局面と考えます。

基準価額（分配金再投資）の年初来推移



期間：2019年12月30日～2020年2月28日、日次
期首を100として指数化。基準価額（分配金再投資）については5ページをご参照ください。米国株（円建て）はS&P500株価指数（配当込み）の円換算指数を用い、ファンドの市場反映タイミングにあわせて算出しています。当該指数はファンドのベンチマークではありません。上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

過去20年の米国株市場の推移



期間：2000年2月29日～2020年2月28日、日次
期首を100として指数化。米国株については4ページをご参照ください。

（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 過去の調整局面の振り返り：米国大型株は着実に反発

2015年から2016年にかけての調整局面

当ページでは、記憶に新しい株式市場の調整局面を振り返りながら、そうした局面において、当ファンドが主要な投資対象とする米国大型株がどのような値動きをしたか確認したいと思います。

まず取り上げるのは、2015年から2016年にかけての調整局面です。中国の元（げん）切り下げをきっかけとして新興国通貨が大きく下落したことに加え、原油価格が大暴落したことによって、当時世界の株式市場は大きく下落する展開となりました。米国大型株も大きく下落しましたが、その後主要な原油生産国が増産凍結で合意したことを受け原油価格が持ち直したことなどから、反発に転じました。

2018年の調整局面

次に取り上げるのは、2018年における調整局面です。米国の金利上昇に加え、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響が懸念され、当時世界の株式市場は大きく下落する展開となりました。米国大型株も大きく下落しましたが、米国と中国の歩み寄りなどを背景に、その後反発に転じる形となりました。

米国大型株は市場の混乱と無縁ではられません。しかし、市場の混乱が落ち着く中で相対的に強く反発する傾向が過去見受けられました。足元の調整がどこで終息するかを予測することは困難ですが、経済活動が回復に向かう中で、今回も米国大型株が相対的な優位性を発揮する展開を予想しています。

過去の株価調整局面①



	米国大型株	世界株	世界株 (除く米国)
基準日～底値	-14.2%	-18.9%	-24.2%
底値～1年後	31.3%	28.2%	25.5%

期間：2015年5月21日～2017年2月13日、日次。期首を100として指数化。
 基準日は世界株が下落基調に転じる前の高値の時点（2015年5月21日）、底値は世界株が基準日から最も大きく下げた時点（2016年2月11日）です。
 米国大型株、世界株、世界株（除く米国）については、4ページをご参照ください。
 （出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

過去の株価調整局面②



	米国大型株	世界株	世界株 (除く米国)
基準日～底値	-16.9%	-18.9%	-21.2%
底値～1年後	39.9%	32.7%	24.2%

期間：2018年1月26日～2019年12月25日、日次。期首を100として指数化。
 基準日は世界株が下落基調に転じる前の高値の時点（2018年1月26日）、底値は世界株が基準日から最も大きく下げた時点（2018年12月25日）です。
 米国大型株、世界株、世界株（除く米国）については、4ページをご参照ください。
 （出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 当ファンドへの投資の考え方：調整局面は将来的な投資機会に

保有し続けることの重要性

米国で展開され、当ファンドと同様の運用戦略で運用が行われる同種ファンドは、30年以上の運用実績を有し、米国株市場を上回るリターンを獲得してきました。

成長資産である米国株の恩恵を享受するために重要なことは、短期的な売買を繰り返すのではなく、保有し続けることと考えます。右上図にある通り、米国株投資は大きな値上がり日を逃すと、投資成果を著しく悪化させてしまう可能性があります。

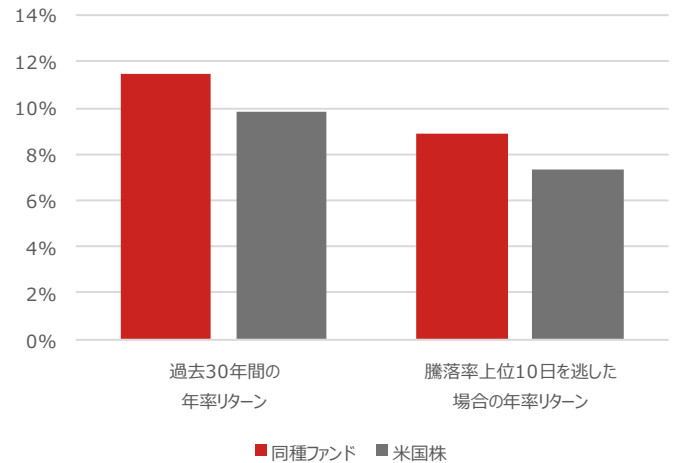
過去を振り返ると、こうした大きな値上がりは、リーマン・ショックなど大きな下落に対する反発として生じる傾向がありました。値上がり日を予見することは難しいですが、市場下落時も慌てずに投資を継続することが、将来の大きな投資成果につながると思っています。

調整局面は将来的な投資機会に

米国株に対する投資家心理を示す指標としてVIX指数というものがあります。当指数は、一般的に10～20の間で推移することが多いですが、相場の先行きに大きな不安が生じた時に大きく上昇する傾向を有し、2月28日現在の水準は40です。投資家心理が大きく悪化していることを意味していますが、過去20年を振り返り、当指数が40以上の時に同種ファンドに投資を開始した場合、その後3年のリターンはきわめて高く、30以上の局面においても高水準のリターンを獲得することができたことが分かります。

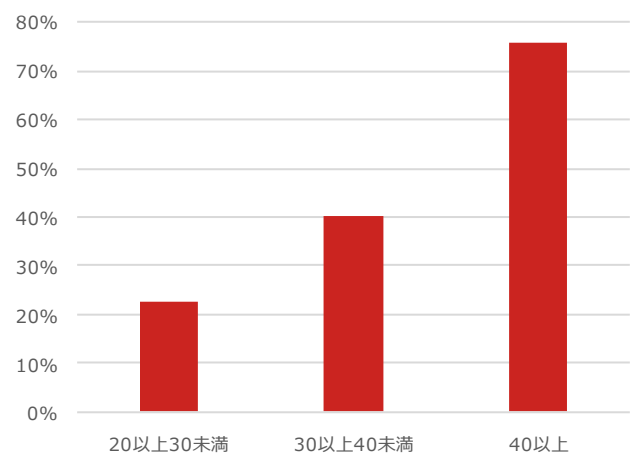
そうした観点では、足元の調整局面は当ファンドへの魅力的な投資機会になるものと考えています。

騰落率上位10日を逃した場合の同種ファンド、米国株の投資リターン



期間：1990年2月28日～2020年2月28日、日次
同種ファンドのリターンは米ドル建て、分配金再投資ベース。
同種ファンド、米国株については4ページをご参照ください。
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

VIX指数が各水準にあった時に、投資を開始した場合の3年リターンの平均値



期間：2000年2月末～2020年2月末、月次
VIX指数が月末時点で上記各水準にあった時に、同種ファンドに投資を開始した場合のその後3年リターンの平均値を示しています。
同種ファンドについては4ページをご参照ください。
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<同種ファンドについて>

同種ファンドは、ACIが米国で展開をしているUltra® Fundを指し、野村米国ブランド株投資（通貨選択型）の実質的な主要投資対象である「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」と同様の運用体制と方針のファンド（運用実績は運用管理費用控除後）です。当ファンドの運用実績またはファンドが投資対象とする外国投資信託の運用実績ではありませんので、あくまで参考としてご理解ください。

<当資料で使用した指数について>

米国株：S&P500株価指数（配当込み）、米ドル建て

米国大型株：ラッセル1000種指数（配当込み）、米ドル建て

世界株：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）、米ドル建て

世界株（除く米国）：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（除く米国）（配当込み）、米ドル建て

<当資料で使用した指数の著作権等について>

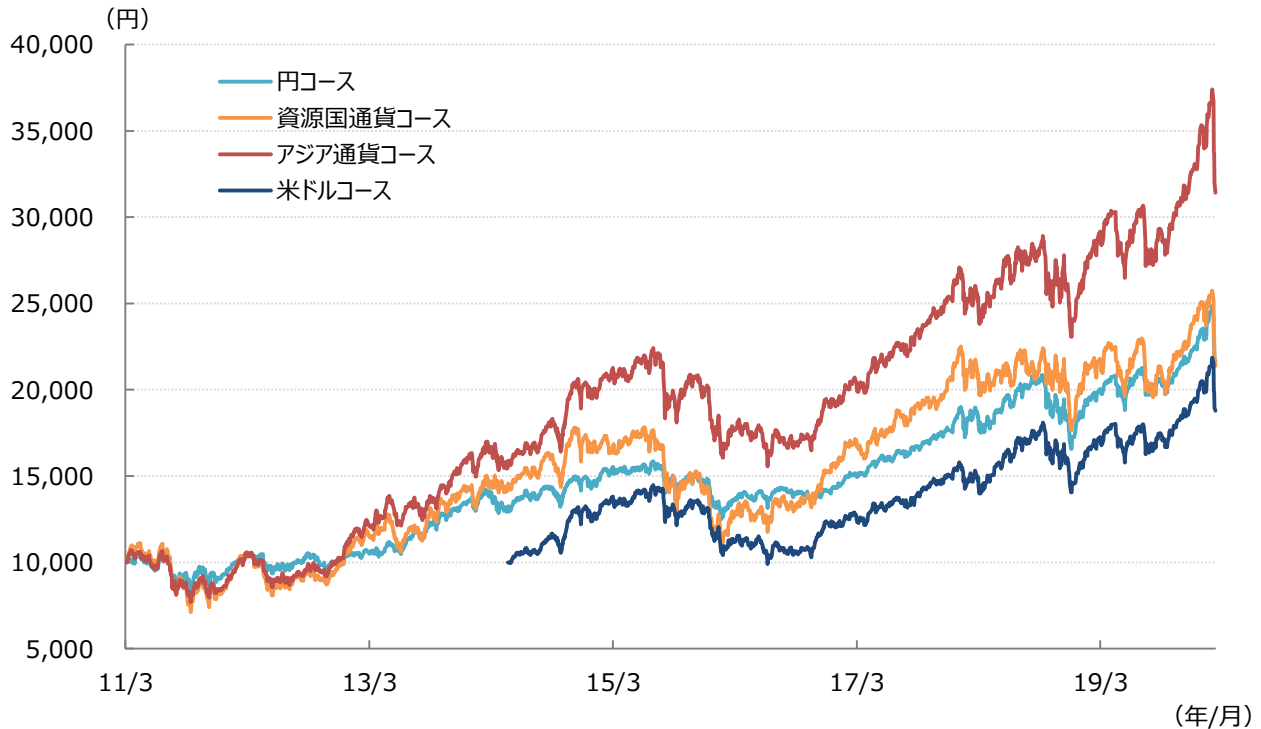
●S&P500株価指数は、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。●ラッセル1000種指数は、フランク・ラッセル・カンパニーの登録商標です。●MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（除く米国）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」

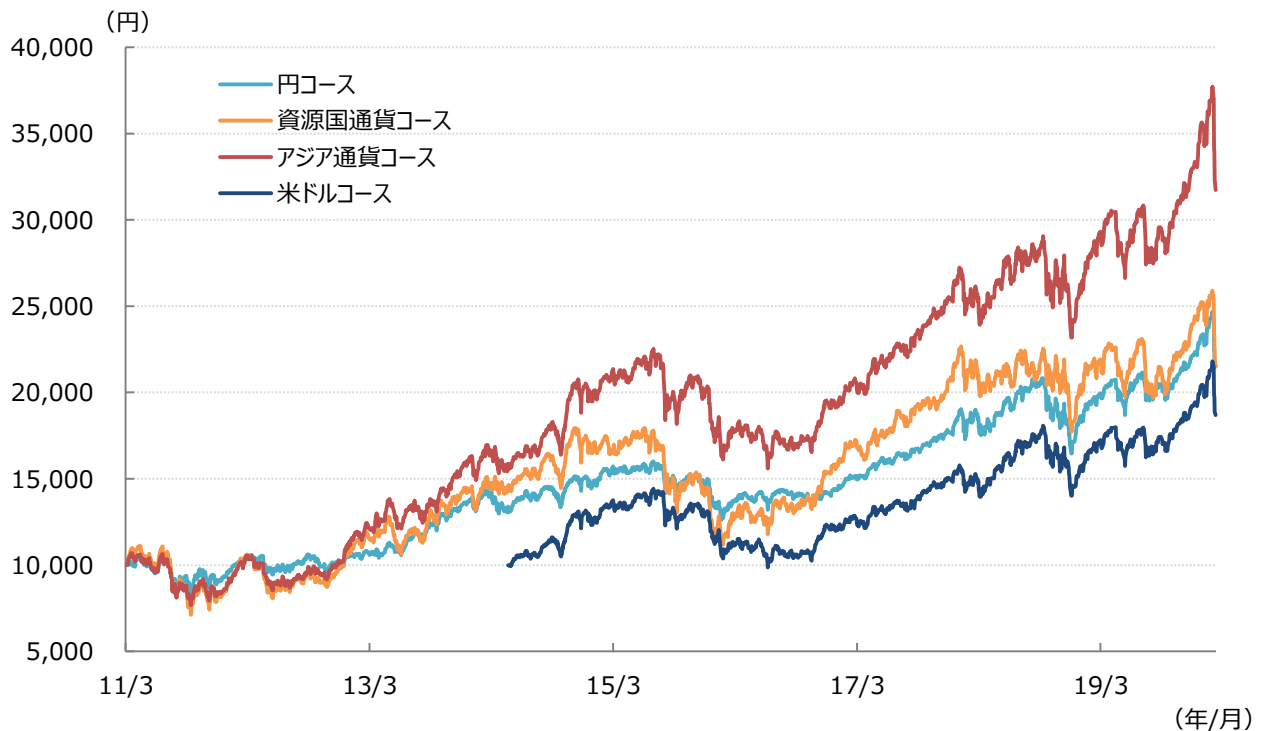
ファンドの運用状況

期間：2011年3月23日（設定日）～2020年3月2日、日次
 *「米ドルコース」の設定日は2014年5月12日です。

＜毎月分配型＞ 基準価額（分配金再投資）の推移



＜年2回決算型＞ 基準価額（分配金再投資）の推移

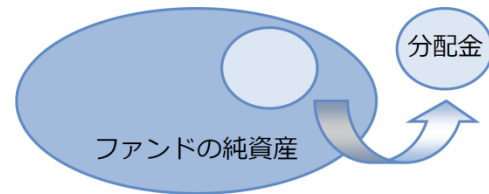


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



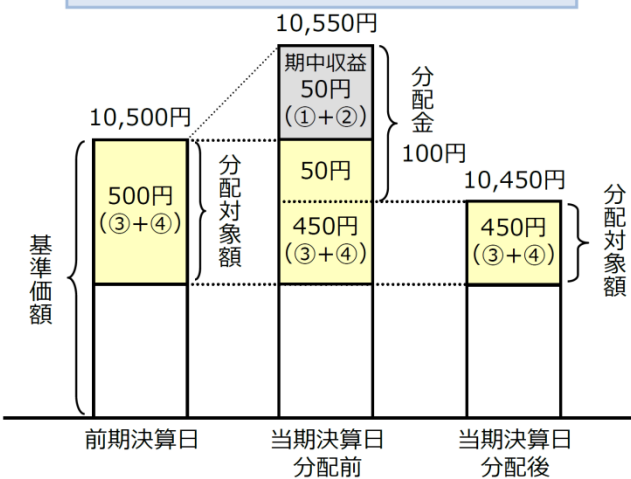
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

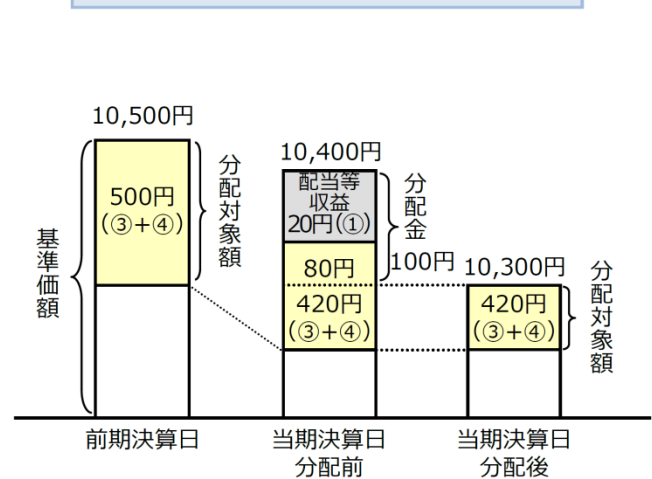
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

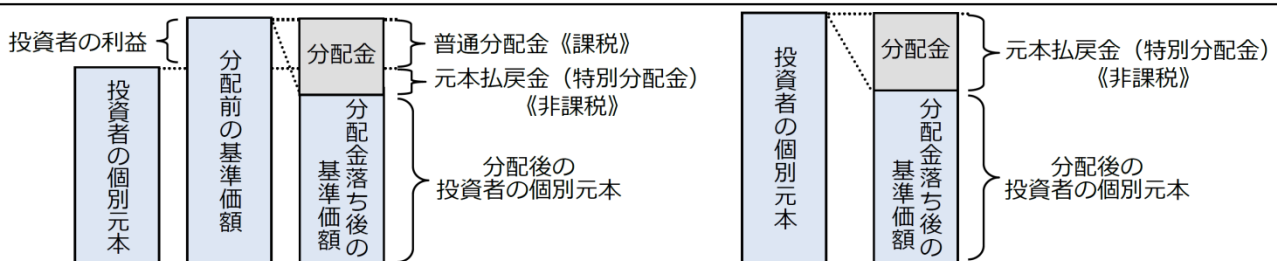


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」

【ファンドの特色】

- 「野村米国ブランド株^{*}投資（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる4つのコース（円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））から構成されています。

※ファンド名にある「米国ブランド株」とは、米国の金融商品取引所に上場している、グローバルで高い競争力・成長力を有する企業の株式を指します。

- 各コースは、米国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象^{*}とし、高水準のインカムゲインの確保（円コースを除く）と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

- ◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」への投資を中心とします^{*}が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- ・「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」には、為替取引手法の異なる4つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引 [*] を行いません。
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売りアジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引 [*] を行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※保有する米ドル建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

◆年2回決算型

原則、毎年2月および8月の17日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年2月17日まで

円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース	2011年3月23日設定
米ドルコース	2014年5月12日設定
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。【年2回決算型】年2回の決算時（原則2月および8月の17日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ●ご購入単位 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
 一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）
 または1万円以上1円単位
 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ●スイッチング ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
 ○「円コース」、「資源国通貨コース」、「米ドルコース」
 ・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
 ニューヨークの銀行 ニューヨーク証券取引所
 ロンドンの銀行 ルクセンブルクの銀行
 ○「アジア通貨コース」
 ・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
 ニューヨークの銀行 ニューヨーク証券取引所
 ロンドンの銀行 ルクセンブルクの銀行 ジャカルタの銀行
 ・申込日当日が、中国またはインドの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受け付けを行わないものとして委託会社が指定する日の場合
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年3月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.023%（税抜年0.93%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じたかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.773%程度（税込） (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入保有証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。